

子 子どもの貧困対策
急いで

今や貧困は特別なことではなく、リス
トラや倒産、病気や介護などで職を失え
ば、誰もが貧困に陥ってしまうのが日本
社会の現実です。子どもの6人に1人が
貧困状態にあると言われています。

■ 就学援助の拡充を

就学援助は、経済的理由で就学
が困難な子どもの保護者に学用品
費などを援助する制度です。

党議員団は、入学時学用品費の支
給が従来の8月ではなく、入学前
の支給を求めてきましたが、昨年
から中学校については入学前の3
月に支給されるよう改善されまし
た。党議員団は引き続き、小学校
についても同様の支給を求めてい
ます。

■ 学校給食の無償化を

学校給食を無償化する自治体が急速に増
えています。党議員団は、地域社会全体
で子育てを支えるという観点から学校給
食を全員無料にすることを求め、まずは
要保護・準要保護（就学援助）世帯から
無料化すべきだと提案しています。



大田原市の学校給食無償化について視察した党議員団

前向きで 現実的な提案。

市政をうごかす力

介 護サービスを絶対
後退させない

今年4月から、「要支援1、2」
の人の訪問介護とデイサービスは
介護保険からはずされ、市の事業
に移行することになります。高い
保険料を払い、いざサービスを受
けようと思ったら受けられない—
こんなひどいことはありません。

党議員団は「市の事業に移行後
もサービスの質を維持すべきだ」
と求めてきました。市は議会で
「当面の間は、現在のサービスの
継続利用を希望する場合には、
『現行相当サービス』を利用でき
るよう運用する」と答弁しました。



市議団主催で医療・介護問題の
シンポジウムを開催

臨 時・非常勤職員の待遇改善を

新潟市の公立保育園の保育士は約7割が臨時です。勤務年数が
5年、10年経っても賃金は上がりず、期末手当もありません。
党議員団は賃金の経験加算と期末手当の支給を求め、市は「検討
していく」と答弁しています。

また、今年4月から教職員の給与等の権限が県から市に移譲さ
れますが、それにともない小中学校の臨時教員の退職手当がなく
なることや休暇制度が一部後退する問題について改善を求め、市
教委は「重く受けとめ、検討する」と回答しました。

地 域経済の活性化へ
中小企業・農家への
支援を

■ 健幸すまいリフォーム助成は
高齢者世帯も対象に

「健幸すまいリフォーム支援事業」
は、市民に広く活用され、補助額の10倍
以上の経済効果をもたらしましたが、
2015年度から「一般世帯枠」をなくし
たため、利用は6分の1以下に激減。

党議員団は、市民からも業者からも喜
ばれ、地域経済の活性化に効果があった
「一般世帯枠」の復活を求めてきまし
た。市は昨年12月議会で、「高齢者の健
康につながる住宅リフォームとして事業
を拡大していきたい」と答弁しました。

■ 地域商店魅力アップ応援事業の
改善を実現

政令市で初めて実現した「地域商店魅
力アップ応援事業」（商店リニューアル
助成制度）。党議員団は制度の拡充・改善
を求めてきました。2016年度から性風
俗関連と暴力団関係を除くすべての店舗
が助成の対象となり、拡充されました。

■ 農家への所得補償を

2018年度から減反補助金の廃止が決
まっており、このままでは農家は大打撃
をうけます。党議員団は国に農家の所得
補償を求めるとともに、市独自の制度を
つくるよう求めています。



BRT計画中止し 区バス・住民バスの充実を

昨年11月、駅前通りに仮設の横断歩道、信号
機、島式ホーム（バス停）を設置してBRT専用
走行路の社会実験が行われました。党議員団は毎
日のように現地調査を行いました（上の写真）。

社会実験が行われた駅前通りは、島式ホーム設
置が予定されている他の箇所（万代、本町、古町）
とくらべ乗降客が少なく、ここだけ片側4車線と
いう好条件のところで、誘導員も要所に配置され
ていました。

それにもかかわらず、渋滞が発生したり、バス
と一般車との交錯でヒヤリとする場面や、一般車
が誤って専用走行路に入ろうとする場面も多く見
られました。

新潟駅—古町間の専用走行路設置には7億2千
万円もの血税が投入されます。市民合意がない中
での本格実施はやめ、市民要望のつよい区バスや
住民バスの拡充を進めるべきです。

市政でも“原発NO!”の動き

